

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成30年6月22日

【事業年度】 第43期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

【会社名】 株式会社コンテック

【英訳名】 CONTEC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤木 勝敏

【本店の所在の場所】 大阪市西淀川区姫里三丁目9番31号

【電話番号】 06 - 6472 - 7130(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員 柴原 正治

【最寄りの連絡場所】 大阪市西淀川区姫里三丁目9番31号

【電話番号】 06 - 6472 - 7130(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員 柴原 正治

【縦覧に供する場所】 株式会社コンテック 東京支社  
(東京都港区芝浦四丁目9番25号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高 (千円)	21,942,491	22,519,961	24,069,372	23,366,987	25,468,891
経常利益 (千円)	554,937	774,208	668,319	993,840	1,281,072
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	727,356	845,264	589,081	722,630	910,975
包括利益 (千円)	1,728,345	1,580,186	198,556	718,853	1,047,140
純資産額 (千円)	7,018,866	8,449,048	7,777,294	8,328,186	9,243,184
総資産額 (千円)	17,701,132	18,907,825	19,048,481	19,818,474	21,304,405
1株当たり純資産額 (円)	1,042.47	1,261.54	1,178.43	1,271.76	1,411.50
1株当たり当期純利益 (円)	110.21	128.07	89.26	109.95	139.11
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	38.9	44.0	40.8	42.0	43.4
自己資本利益率 (%)	11.7	11.1	7.3	9.0	10.4
株価収益率 (倍)	6.4	7.8	6.9	9.0	13.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,843,365	332,214	136,514	1,935,106	1,185,706
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	222,319	190,926	122,496	286,415	355,134
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	904,629	627,346	146,929	642,971	855,318
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	3,029,989	3,063,598	2,858,366	3,808,617	3,805,002
従業員数 (名)	623	555	541	553	526

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 平成27年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第39期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。
- 4 純資産額には、株式給付信託(BBT)の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式を自己株式として計上しております。
- 5 自己株式として計上している信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式の数に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式の数に含めております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高 (千円)	9,644,168	10,257,662	17,920,394	16,917,787	19,921,878
経常利益 (千円)	543,948	385,677	390,252	773,665	1,292,734
当期純利益 (千円)	804,937	570,334	1,198,279	551,364	1,052,561
資本金 (千円)	1,119,600	1,119,600	1,119,600	1,119,600	1,119,600
発行済株式総数 (株)	3,300,000	6,600,000	6,600,000	6,600,000	6,600,000
純資産額 (千円)	6,192,189	6,688,967	7,590,398	8,000,010	8,992,851
総資産額 (千円)	13,758,747	13,565,757	17,925,896	18,643,753	20,060,385
1株当たり純資産額 (円)	938.24	1,013.53	1,150.11	1,221.65	1,373.28
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	30.00 (15.00)	27.50 (15.00)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)	30.00 (10.00)
1株当たり当期純利益 (円)	121.96	86.42	181.57	83.89	160.73
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	45.0	49.3	42.3	42.9	44.8
自己資本利益率 (%)	14.2	8.9	16.8	7.1	12.4
株価収益率 (倍)	5.8	11.5	3.4	11.8	11.5
配当性向 (%)	12.3	23.1	11.0	23.8	18.7
従業員数 (名)	257	253	327	332	351

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 平成27年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第39期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。また、第40期における期末配当金12円50銭については、株式分割後の金額となっており、当該株式分割を基準に換算すると期末配当は25円で、中間配当額15円と合わせて年間配当は40円となります。

4 第40期の1株当たり配当額27円50銭には、創立40周年に伴う記念配当2円50銭を含んでおります。

5 当社は、平成27年4月1日付で、当社を存続会社とし、株式会社コンテック・イーエムエスを吸収合併いたしました。この影響により第41期における経営指標等は、第40期以前と比較して大幅に変動しております。

6 純資産額には、株式給付信託(BBT)の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式を自己株式として計上しております。

7 自己株式として計上している信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式の数に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式の数に含めております。

## 2 【沿革】

提出会社は、マテリアルハンドリングシステムのメーカーである大福機工株式会社(現 株式会社ダイフク、親会社)の一事業部門としてコントロール・エンジニアリングの技術開発、市場開発を担ってきた制御システム部門が、エレクトロニクス技術を基盤として、新しい販路を開拓するインナーベンチャーとして分離独立したものであります。

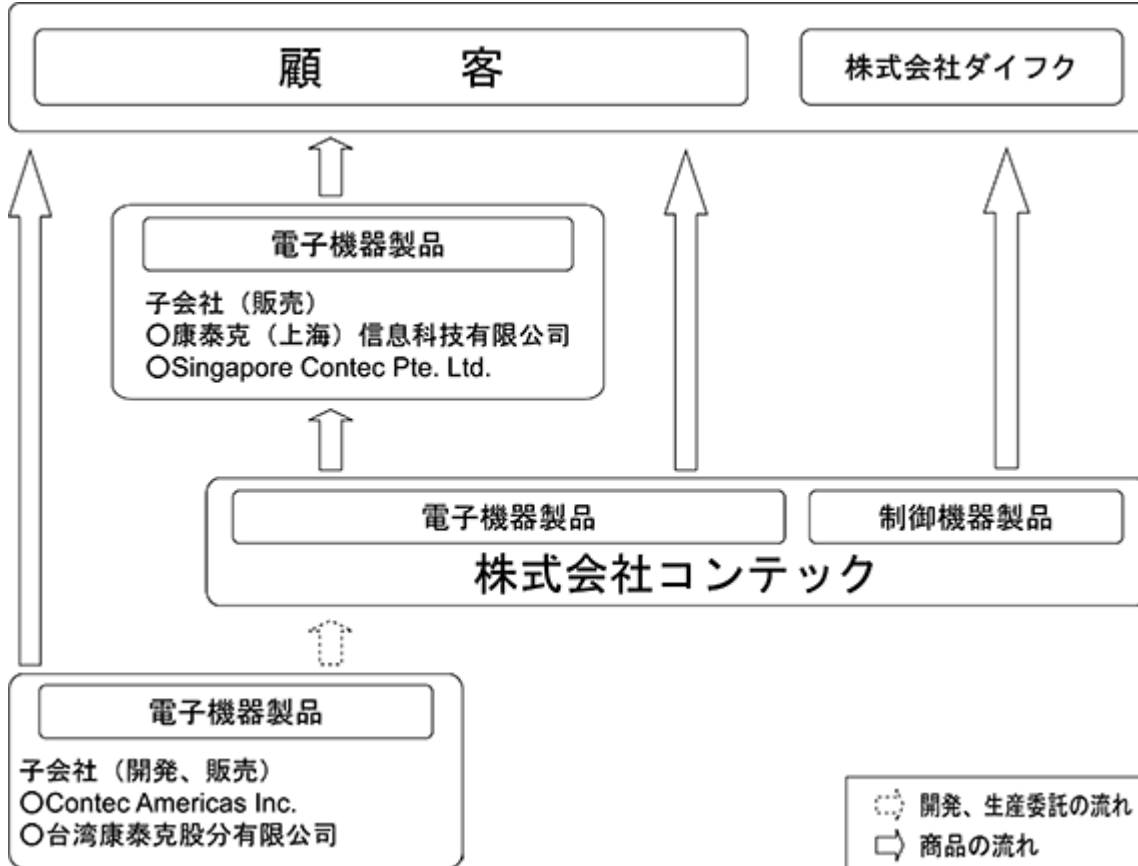
年月	概要
昭和50年4月	大阪市東淀川区に、エレクトロニクス技術を基盤とした新しい制御システムの開発を目的として、株式会社コンテック(資本金5百万円)を設立。
昭和57年4月	大阪市西淀川区姫里に社屋・工場が完成、本社を移転。
昭和62年9月	当社製品の販売会社であるContec Microelectronics U.S.A. Inc.の全株式を株式会社ダイフク(親会社)より譲受。
昭和62年10月	北京康泰克電子技術有限公司をソフトウェアの委託開発を目的として中国北京市に合弁設立。
平成3年4月	株式会社パルテックを、システムインテグレーション事業強化を目的として、吸収合併。
平成7年4月	株式会社コンテック・マイクロエレクトロニクスを、コンピューターシミュレーション用ソフトウェアの開発・販売を目的として、100%出資で本社内に設立。 ISO9001認証取得。
平成11年1月	康泰克国際電子有限公司を、電子機器の販売を目的として、中国北京市に合弁設立。
平成14年6月	ISO14001認証取得。
平成16年6月	株式会社コンテック・マイクロエレクトロニクスの商号を株式会社コンテック・イーエムエスと変更。
平成16年10月	株式会社コンテック・イーエムエスは、当社の生産部門と株式会社ダイフクの電子機器生産部門を統合し、生産業務を開始。
平成17年7月	北京康泰克電子技術有限公司は、康泰克国際電子有限公司を吸収合併。
平成18年1月	台湾康泰克股分有限公司を、電子機器の生産委託を目的として、100%出資で台湾汐止市に設立。
平成19年3月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成21年5月	康泰克科技股分有限公司を、電子機器の販売を目的として、台湾中和市に合弁設立。
平成21年9月	康泰克(上海)信息科技有限公司を、電子機器の販売を目的として、康泰克科技股分有限公司の100%出資で、中国上海市に設立。
平成24年4月	株式会社コンテックソフトウェア開発(旧 株式会社ダイフクソフトウェア開発)の全株式を株式会社ダイフク(親会社)より譲受。
平成24年10月	康泰克(上海)信息科技有限公司を当社の100%出資子会社に変更。
平成24年12月	米国フロリダ州に本社を置くDTx Inc.(現 Contec Americas Inc.)の株式を85.0%取得し子会社化。
平成25年2月	Singapore Contec Pte. Ltd.を電子機器の販売を目的として100%出資でシンガポールに設立。
平成26年1月	DTx Inc.の商号を、Contec DTx Inc.に変更。
平成26年3月	Contec Microelectronics U.S.A. Inc.を清算。
平成26年10月	台湾康泰克股分有限公司は、康泰克科技股分有限公司を吸収合併。
平成27年4月	株式会社コンテック・イーエムエスを、グループ経営の効率的運営を目的として、吸収合併。
平成28年3月	Contec DTx Inc.を当社の100%出資子会社に変更。
平成28年4月	オランダにアムステルダム支店を開設。
平成28年6月	北京康泰克電子技術有限公司を清算。
平成29年4月	株式会社コンテックソフトウェア開発を、IoT市場におけるソリューション対応力を更に強化させることを目的として、吸収合併。
平成30年1月	Contec DTx Inc.の商号を、Contec Americas Inc.に変更。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社4社で構成されており、産業用パソコン、ボードパソコン、セットアップパソコンなどの産業用コンピュータ製品、パソコン計測制御用ボード、省配線リモートI/O機器、無線LAN機器などのIoT機器製品、再生可能エネルギー、医療・介護、デジタルサイネージなどのソリューション製品を開発、製造、販売しております。また、制御盤、制御モジュール、ワイヤハーネス、電子機器の組み立て及び基板実装等の制御機器製品の製造、販売を行っております。

なお、当社グループは単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容(注1)	議決権の所有・被所有 割合(%)	関係内容
(親会社) 株式会社ダイフク (注2)	大阪市 西淀川区	千円 31,865,305	物流システム 事業	被所有 60.74	当社の電子機器製品及び制御機器製品を購入しております。
(連結子会社) 台湾康泰克股份有限公司 (注3)	台湾 新北市	千台湾元 178,000	電子機器事業	所有 100.00	当社の製品の開発、調達をしております。 役員の兼任 1名
康泰克(上海)信息科技有限公司 (注3)	中国 上海市	千中国元 14,971	電子機器事業	所有 100.00	当社の製品を販売しております。 役員の兼任 1名
Contec Americas Inc. (注4)	Florida, U.S.A	米ドル 222	電子機器事業	所有 100.00	電子機器を開発、製造、販売しております。 役員の兼任はありません。
Singapore Contec Pte. Ltd.	Techplace, Singapore	千Sドル 1,000	電子機器事業	所有 100.00	当社の製品を販売しております。 役員の兼任 1名

- (注) 1 当社グループは単一セグメントであるため、「主要な事業の内容」欄には親会社を除き、各社が行う主要な事業の情報に記載された名称を記載しております。
- 2 株式会社ダイフクは有価証券報告書の提出会社であります。
- 3 特定子会社に該当しております。
- 4 Contec Americas Inc.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(単位：千円)

	Contec Americas Inc.
売上高	5,367,548
経常利益	157,331
当期純利益	110,284
純資産額	1,486,686
総資産額	2,053,224

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

事業の名称	従業員数(名)
電子機器事業	526

(注) 従業員数は就業人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
351	44.0	19.7	7,613

(注) 1 従業員数は就業人員であります。なお、当社から他社への出向者は含んでおりません。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 当社は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

### (3) 労働組合の状況

当社の従業員(課長以上及び同等職者を除く)は、ダイフクグループの従業員をもって構成されるダイフク労働組合に所属し、平成30年3月31日現在の同労働組合員数は2,161名であります。

昭和23年2月組合結成以来、労使関係は円満に推移し、労使協調して社業の発展に努力しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは、以下の「経営理念」、「コーポレートスローガン」を掲げております。

経営理念：独創的な技術と製品を通して社会に貢献する

当社の経営理念は、電子機器メーカーとして、産業用コンピュータ、計測制御、ネットワークの分野で独創的な技術開発を行い、この技術を用いた製品とソリューションを社会に提供し、貢献していく姿勢を表しています。

コーポレートスローガン：Technology for a better life

「Technology for a better life」は、当社の技術を通じて、人々の暮らしをより豊かにする企業でありたいとの思いを込めております。

#### (2) 経営環境及び対処すべき課題

中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成30年3月期を初年度とする中期経営計画を策定しております。以下の3つの基本方針のもと、IoT技術で産業界の発展に貢献するリーディングカンパニーを目指してまいります。

##### ア．IoT市場の開拓

当社は、急速に市場が拡大しているIoT市場に向けて、産業用コンピュータ、計測制御、ネットワークの分野で培った技術を活かしたIoTソリューション「CONPROSYS」の拡販を進めてまいりました。今後も、国内に加えて、欧米・アジア地域への販売を強化することで、持続的な成長を目指してまいります。

##### イ．技術開発の強化

IoT市場では、お客様のニーズに合わせたソリューションの提供が求められております。そのため、お客様の要望に素早く対応できる技術開発体制の構築を図ってまいります。また、最先端技術を用いた製品開発を行うことで、製品の差別化を図ってまいります。

##### ウ．生産の構造改革

IoT技術を活用した生産の効率化や生産パートナー会社との連携強化で、更なる高収益体質の実現を目指してまいります。また、製品の品質向上のため、グループ全体における品質管理体制を強化してまいります。

目標とする経営指標

当社グループは、中期経営計画の最終年度に以下の経営指標を達成することを目標としております。

・連結売上高	30,000百万円
・営業利益率	8%
・海外売上高比率	50%



## 2 【事業等のリスク】

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、本文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) ダイフクグループとの関係

#### ダイフクグループにおける当社グループの位置づけ

親会社である株式会社ダイフクは、当連結会計年度末現在、当社の発行済株式総数の60.73%を保有しており、当社は同社の連結子会社であります。経営上の諸決定事項について親会社の事前承認を要する事項はありません。ダイフクグループは、搬送システム、仕分け・ピッキングシステム、保管システム、物流機器、電子機器、洗車機関連の事業から構成されており、当社グループは電子機器事業を担っております。

#### 株式会社ダイフクと当社グループとの営業取引（売上依存度）と今後の方針

当社グループの株式会社ダイフクへの売上依存度は、前連結会計年度31.9%、当連結会計年度37.0%であります。今後も、株式会社ダイフクと継続的に取引を行う方針に変わりはありません。なお、株式会社ダイフク向けの売上高は、制御機器製品の販売が大部分を占めております。

株式会社ダイフクの売上高の大半は設備投資関連であるため、わが国及び海外の設備投資動向、並びに株式会社ダイフクの事業展開、生産・販売の動向等によって、当社グループの業績に影響が及び可能性があります。

### (2) 海外事業展開に伴うリスク

当社グループは、国内はもとより、北米、アジア地域をはじめとして、グローバルに事業を展開しております。海外事業展開に共通のリスクとして、各国政府の予期しない法律・規制の変更、社会・政治・経済状況の変化、治安の悪化、インフラの障害、為替制限・為替変動及び異なる商習慣・社会制度等があります。

また、海外売上高比率は、前連結会計年度27.6%、当連結会計年度24.7%となっております。製品の安全、品質、納期、コスト等に万全を期しておりますものの、国内に比べ、リスクは高いと認識しております。

### (3) ユーザー業界の設備投資動向の影響

当社グループは、自動車・半導体・液晶関連業界などの製造業向けの納入が多く、当社グループの業績は業界の設備投資動向の影響を受けます。業界の需要動向が変化すれば、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (4) 部品調達に伴うリスク

海外から調達している部品の仕入価格は、為替相場に大きく左右されます。当社グループでは、徹底したコスト管理などを通じてコストダウンに努めており、為替変動リスクを回避する目的で為替予約等によるリスクヘッジも行っておりますが、為替相場の大きな変動は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 価格競争の激化

当社グループが属する産業用電子機器業界における競争は厳しいものとなっております。当社グループの製品は技術面及び品質面において特色のある製品ではありますが、激化する価格競争の環境次第で当社グループの収益が圧迫される可能性があります。

(6) 製品の品質に伴うリスク

当社グループでは、予期せぬ品質クレームに備え、賠償保険に加入しておりますが、当該保険は無制限、無条件に当社グループの賠償責任を担保するものではなく、重大な品質クレームが発生した場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 知的財産権に関するリスク

当社グループの事業展開にとって知的財産権の重要性が増しております。知的財産を巡る紛争が生じ、知的財産権の侵害を受け、また知的財産権侵害の主張をされる可能性があります。そのような事態が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、現在、他社より知的財産権の侵害を主張されている係争中の訴訟はありません。

(8) 新製品・新技術開発に伴うリスク

新製品開発には、市場に受け入れられない可能性、競合他社の製品開発のスピードが当社グループを上回る可能性、代替する他社の新技術製品が出現する可能性等のリスクが存在しており、これらのリスクが回避されない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 重大な生産トラブル

当社グループでは全ての工場設備の予防保全に努めるとともに、設備の安全審査、保安管理体制等の強化を図り、生産トラブルに関しては、設備の損傷のための保険に加入しております。しかし、万一重大な生産トラブルが発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 災害等の影響

当社グループ及び当社グループ取引先の事業拠点が地震、洪水、火災等により物的・人的被害を受けた場合、当社グループの生産・販売活動に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 業界に対する法的規制等の影響

業界に対する国内の法的規制として、直流電源装置等の電気用品に属する製品には、これを利用する消費者の安全を確保する目的で制定された電気用品安全法が適用され、無線LAN等の通信機能を有する製品は、電波法による規制を受けており、VPNサービスにおいては、電気通信事業法が適用されます。また、当社製品の据付、設置を行う場合に、建設業法の規制を受ける場合があり、輸出入等に関しては、外国為替及び外国貿易法等により一定の制限があります。

また、海外では、製品販売時に消費者及び公共の安全を目的とする法的規制等を受け、欧州ではCEマーキングの認証取得、米国ではULマークの認証取得、FCC（米国連邦通信委員会）による規制等とそれぞれの国において安全基準に適合することが要求されております。

さらに、EU（欧州連合）のRoHS指令（電気電子機器を対象とした特定有害物質の使用の制限ないしは禁止に関する指令）等により、製品の含有物質について規制を受けております。法的規制等に関して予期しない新設、改正、変更等が行われた場合、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

(12) 情報管理に伴うリスク

当社グループでは、事業遂行上入手する多くの重要情報や個人情報の外部への流出・目的以外への流用等の防止のために規程を制定し、情報管理の周知徹底及び運用を図っております。

当社グループでは、重要情報や個人情報の管理に関して万全を期しておりますが、予期せぬ事態により情報が外部へ流出する可能性が全くないとは言えません。このような事態が生じた場合は当社グループの信用失墜や損害賠償請求を受ける可能性があります。

(13) 環境問題についてのリスク

当社グループは、環境保全活動を重要な課題のひとつとして掲げ、ISO14001環境マネジメントシステムの充実に図っております。これまでに重大な環境問題を生じさせたことはありませんが、将来において環境問題が全く生じないとの保証は無く、また何らかの環境問題が発生した場合、当社グループの事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(14) 人材の確保及び育成に伴うリスク

当社グループでは、競争力維持のために優秀な人材の確保及び育成が極めて重要と考えております。現時点では優秀な人材の確保及び育成について重要な支障が生じる状況にないと認識しておりますが、今後、人材獲得競争の激化や人材の育成不足が発生した場合、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

### 3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績等の状況の概要

当社連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

##### 財政状態及び経営成績の状況

###### ア. 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業の景況感が改善し、設備投資にも堅調さが見られるなど、拡大基調で推移いたしました。一方で、地政学的リスクの高まりや国際的に深刻化する貿易摩擦への不安など、先行きの不透明感も高まってまいりました。

このような状況の中、当社グループの売上高は25,468百万円（前期比9.0%増）となりました。利益面につきましては、売上高の増加と生産性の向上により、営業利益1,266百万円（同21.5%増）、経常利益1,281百万円（同28.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益910百万円（同26.1%増）となりました。

なお、当連結会計年度における製品別の売上は次のとおりであります。

###### 電子機器製品

###### （産業用コンピュータ製品）

日本市場におきましては、半導体製造装置業界向けに産業用コンピュータの販売が好調に推移いたしました。米国の医療機器業界で新規設備投資に一部慎重な動きがあったことから、売上高は10,110百万円（前期比0.3%減）に留まりました。

###### （IoT機器製品）

企業における設備投資の増加に伴い、生産設備向けの計測制御用ボードや流通系店舗設備向けの無線LAN製品の販売が好調に推移し、売上高は4,946百万円（同15.2%増）となりました。

###### （ソリューション製品）

自動車関連システムの販売が増加したものの、再生可能エネルギーの買取価格下落に伴い太陽光発電計測システムの販売が減少したため、売上高は1,460百万円（同35.5%減）となりました。

###### 制御機器製品

半導体関連業界の設備投資が活発であったため、制御機器製品の販売が大幅に増加し、売上高は8,950百万円（同34.2%増）となりました。

###### イ. 財政状態

当連結会計年度末における資産の残高は21,304百万円（前期比7.5%増）となりました。流動資産は16,063百万円（同9.4%増）、固定資産は5,240百万円（同2.2%増）となりました。

当連結会計年度末における負債の残高は12,061百万円（同5.0%増）となりました。流動負債は9,948百万円（同37.5%増）、固定負債は2,112百万円（同50.3%減）となりました。

当連結会計年度末における純資産の残高は9,243百万円（同11.0%増）となりました。

#### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ3百万円減少し、3,805百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により増加した資金は1,185百万円（前連結会計年度は1,935百万円の増加）となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益1,277百万円、仕入債務の増加による711百万円の収入、たな卸資産の増加による855百万円の支出であります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により減少した資金は355百万円（前連結会計年度は286百万円の減少）となりました。主な内訳は、固定資産取得による345百万円の支出であります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により減少した資金は855百万円（前連結会計年度は642百万円の減少）となりました。主な内訳は、借入金の返済による710百万円の支出、配当金の支払による131百万円の支出であります。

生産、受注及び販売の実績

ア. 生産実績

当社グループは単一セグメントであるため、製品別の生産実績を以下のとおり記載しております。

製品の名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
産業用コンピュータ製品	10,199,231	104.1
IoT機器製品	5,616,030	125.9
ソリューション製品	1,466,316	65.3
電子機器製品 計	17,281,579	104.7
制御機器製品 計	9,032,237	141.1
合計	26,313,816	114.9

(注) 1 製品間取引については、相殺消去しております。

2 金額は、販売価格によっております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4 電子機器事業における製品区分の変更

従来、当社グループの製品区分は、「産業用コンピュータ製品」「計測制御製品」「ネットワーク製品」「ソリューション製品」の4製品区分に分類しておりました。

この度、「計測制御製品」「ネットワーク製品」の2区分について、その製品特性の類似性から「IoT機器製品」として一括表示するとともに、「EMS製品」については「制御機器製品」に名称を変更いたしました。

また、前年同期比については、前連結会計年度に遡って製品区分の変更を適用して算定しております。

イ. 受注実績

当社グループは単一セグメントであるため、製品別の受注実績を以下のとおり記載しております。

製品の名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
産業用コンピュータ製品	11,029,525	111.3	3,275,569	139.0
IoT機器製品	4,832,812	101.6	538,578	82.6
ソリューション製品	1,474,793	70.3	417,256	103.5
電子機器製品 計	17,337,131	103.4	4,231,404	124.0
制御機器製品 計	9,816,430	133.3	2,723,520	146.6
合計	27,153,561	112.5	6,954,924	132.0

(注) 1 製品間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 電子機器事業における製品区分の変更

従来、当社グループの製品区分は、「産業用コンピュータ製品」「計測制御製品」「ネットワーク製品」「ソリューション製品」の4製品区分に分類しておりました。

この度、「計測制御製品」「ネットワーク製品」の2区分について、その製品特性の類似性から「IoT機器製品」として一括表示するとともに、「EMS製品」については「制御機器製品」に名称を変更いたしました。

また、前年同期比については、前連結会計年度に遡って製品区分の変更を適用して算定しております。

ウ. 販売実績

当社グループは単一セグメントであるため、製品別の販売実績を以下のとおり記載しております。

製品の名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
産業用コンピュータ製品	10,110,923	99.7
IoT機器製品	4,946,301	115.2
ソリューション製品	1,460,717	64.5
電子機器製品 計	16,517,942	98.9
制御機器製品 計	8,950,949	134.2
合計	25,468,891	109.0

- (注) 1 製品間取引については、相殺消去しております。  
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社ダイフク	7,451,793	31.9	9,424,163	37.0

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
4 電子機器事業における製品区分の変更

従来、当社グループの製品区分は、「産業用コンピュータ製品」「計測制御製品」「ネットワーク製品」「ソリューション製品」の4製品区分に分類しておりました。

この度、「計測制御製品」「ネットワーク製品」の2区分について、その製品特性の類似性から「IoT機器製品」として一括表示するとともに、「EMS製品」については「制御機器製品」に名称を変更いたしました。

また、前年同期比については、前連結会計年度に遡って製品区分の変更を適用して算定しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。なお、連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要な事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。

詳細につきましては、第5〔経理の状況〕 1〔連結財務諸表等〕〔注記事項〕の（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）に記載のとおりであります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

ア. 経営成績等

1) 経営成績の分析

（売上高）

売上高は25,468百万円となり、前連結会計年度に比べ2,101百万円増加（前期比9.0%増）いたしました。

増加要因及び製品別の売上高は、「（1）経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

（売上総利益）

売上原価は19,215百万円となり、前連結会計年度に比べ1,555百万円増加（同8.8%増）いたしました。売上原価率は前連結会計年度に比べ0.2ポイント改善し75.4%となりました。

この結果、売上総利益は6,253百万円となり、前連結会計年度より546百万円増加（同9.6%増）いたしました。

（営業利益）

営業利益は1,266百万円となり、前連結会計年度に比べ224百万円増加（同21.5%増）いたしました。営業利益率は前連結会計年度に比べ0.5ポイント向上し5.0%となりました。

（経常利益）

経常利益は1,281百万円となり、前連結会計年度に比べ287百万円増加（同28.9%増）いたしました。これは主に、上記理由に加え為替差損が減少したことによるものです。

2) 財政状態の分析

当連結会計年度末における資産の残高は21,304百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,485百万円増加（前期比7.5%増）いたしました。これは主にたな卸資産の増加838百万円、売上債権の増加481百万円、退職給付に係る資産の増加116百万円、投資有価証券の増加105百万円によるものであります。

当連結会計年度末における負債の残高は12,061百万円となり、前連結会計年度末に比べ570百万円増加（同5.0%増）いたしました。これは主に仕入債務の増加727百万円、その他流動負債の増加309百万円、未払法人税等の増加193百万円、借入金の減少707百万円によるものであります。

当連結会計年度末における純資産の残高は9,243百万円となり、前連結会計年度末に比べ914百万円増加（同11.0%増）いたしました。これは主に利益剰余金の増加778百万円、退職給付に係る調整累計額の増加104百万円によるものであります。

イ. 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因については、第2〔事業の状況〕 2〔事業等のリスク〕に記載のとおりであります。



## ウ. 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの運転資金及び設備資金につきましては、自己資金または借入金により充当することとしております。このうち、運転資金については短期借入金及び長期借入金で調達しております。当連結会計年度末現在、金融機関等からの短期借入金の残高は1,005百万円、長期借入金の残高は3,410百万円となっております。

当社グループは財務の健全化のため、今後もフリー・キャッシュ・フローを原資として有利子負債の圧縮に努めてまいります。必要資金のリファイナンスについては、主に短期借入金及び長期借入金を利用することを基本としております。

なお、当社グループの資金の流動性につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。現時点において重要な資本的支出の予定はございません。

## エ. 経営方針、経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、平成33年3月期を最終年度とする中期経営計画を策定しており、初年度である平成30年3月期の進捗状況は以下のとおりであります。

売上高は、企業の設備投資が増加したことに加え、半導体関連業界の設備投資が活発であったことから、計画比468百万円増加(1.9%増)となりました。また、営業利益率に関しましては、計画通りの水準となりました。なお、海外売上高比率に関しましては、国内の売上高が計画以上に増加したことから、計画と比べて5.3ポイント減少いたしました。

指標	平成30年3月期 (期初計画)	平成30年3月期 (実績)	差異	平成33年3月期目標 (中期経営計画最終年度)
売上高(千円)	25,000,000	25,468,891	468,891	30,000,000
営業利益(千円)	1,250,000	1,266,546	16,546	2,400,000
営業利益率(%)	5.0	5.0	-	8.0
海外売上高比率(%)	30.0	24.7	5.3	50.0

## オ. セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの事業セグメントは、「電子機器事業」の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

## 4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 5 【研究開発活動】

当連結会計年度におきましては、以下の研究開発を実施いたしました。

IoT機器製品では、新しいクラウドデータサービス「CONPROSYS CDS2」を開発し、平成29年7月に開始いたしました。また、920MHz帯無線を利用した無線I/O(入出力)機器などを開発し、平成29年11月に発売いたしました。

産業用コンピュータ製品では、組み込み専用OS「Windows Embedded Compact 7」を搭載したパネルコンピュータ「PT-310シリーズ」を開発し、平成29年9月に発売いたしました。また、セキュリティ対策ソフトを標準搭載した組み込み用PC「BX-825シリーズ」を開発し、平成30年3月に発売いたしました。さらに、最新のCPUを搭載した高性能モデルや車載に特化した高耐環境モデルなど、各種FANレスボックスコンピュータを開発いたしました。

当連結会計年度における研究開発費は1,093百万円(前期比11.3%増)であります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資については、販売・生産管理システムや本社建物の改修を主な目的としており、設備投資の総額は384百万円であります。また、有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

なお、当社グループは電子機器事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の内容	設備の内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械及び 装置	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社 (大阪市西淀川区)	電子機器事業	販売・研究 開発設備	483,685		41,930	851,915 (4,092)		411,583	1,789,114	189
小牧事業所 (愛知県小牧市)	電子機器事業	生産設備	285,925	37,259	22,615	538,003 (9,445)	183	83,085	967,073	90

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。  
2 帳簿価額のうち「その他」は、主としてソフトウェア及びソフトウェア仮勘定であります。  
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

##### (2) 在外子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の内容	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	その他	合計	
台湾康泰克股分 有限公司	本社 (台湾新北市)	電子機器事業	研究設備	2,347	10,355	25,845		38,547	49
Contec Americas Inc.	本社 (Florida,U.S.A)	電子機器事業	生産設備	2,913	2,683	11,967	3,354	20,919	85

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。  
2 帳簿価額のうち「その他」は、主としてソフトウェアであります。  
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

特に記載すべき事項はありません。

##### (2) 重要な設備の除却等

特に記載すべき事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,600,000
計	21,600,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月22日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,600,000	6,600,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	6,600,000	6,600,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年1月1日(注)	3,300,000	6,600,000		1,119,600		669,600

(注) 平成27年1月1日付で1株につき2株の株式分割を行っております。これにより、発行済株式総数は、3,300,000株増加し、6,600,000株となっております。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		6	19	31	37	2	2,172	2,267	
所有株式数(単元)		2,136	1,226	40,790	2,397	7	19,430	65,986	1,400
所有株式数の割合(%)		3.24	1.86	61.82	3.63	0.01	29.45	100.00	

- (注) 1 自己株式439株は、「個人その他」に4単元、「単元未満株式の状況」に39株含まれております。  
2 上記「金融機関」には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有している株式給付信託(BBT)の株式が511単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ダイフク	大阪市西淀川区御幣島三丁目2番11号	4,007	60.73
コンテック従業員持株会	大阪市西淀川区姫里三丁目9番31号	413	6.27
山川 政樹	東京都調布市	112	1.68
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	80	1.22
関戸 康友	神奈川県厚木市	62	0.95
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	51	0.77
日本電計株式会社	東京都台東区上野五丁目14番12号	44	0.67
BANQUE PICTET AND CIE SA (常任代理人 株式会社三井住友銀行)	ROUTE DES ACACIAS 60, 1227 CAROUGE, SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内一丁目3番2号)	40	0.61
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	40	0.61
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	33	0.51
計		4,885	74.03

- (注) 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)の所有株式数は、資産管理サービス信託銀行株式会社が保有する当社株式を株式給付信託に拠出したものであります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,598,200	65,982	
単元未満株式	普通株式 1,400		
発行済株式総数	6,600,000		
総株主の議決権		65,982	

- (注) 1 単元未満株式数には、当社所有の自己株式39株を含んでおります。  
2 上記「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有している株式給付信託(BBT)制度の株式が51,100株含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社コンテック	大阪市西淀川区姫里 三丁目9番31号	400		400	0.00
計		400		400	0.00

- (注) 1 当社は、単元未満の自己株式を39株所有しております。  
2 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有している株式給付信託(BBT)の信託財産である51,100株については、自己株式に含めておりません。

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

(取締役及び執行役員に対する業績連動型株式報酬制度(BBT))

制度の概要

当社は、平成28年6月23日開催の第41回定時株主総会において、金銭報酬に加えて経営陣の報酬等と当社の株式価値との連動性をより明確にするために、株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」を導入しております。

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役(社外取締役を除く。)及び執行役員に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を退任日時点の時価で換算した金額相当の金銭が信託を通じて給付される株式報酬制度であります。

取締役及び執行役員に取得させる予定の株式の総数

51,100株

本制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

取締役及び執行役員を退任した者のうち役員株式給付規程に定める受給要件を満たす者

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	68	149
当期間における取得自己株式	59	135

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他( )				
保有自己株式数	439		498	

(注) 1 当期間における保有自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

2 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有している株式給付信託(BBT)の信託財産である51,100株については、自己株式に含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元の充実を経営の重要課題と位置づけ、配当性向及び今後の業績見通しを勘案し、長期的展望に立って将来の事業展開に見合った配当政策を行いたいと考えております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当が取締役会、期末配当が株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、1株当たり20円とし中間配当10円と合わせて年間30円としております。なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
平成29年11月9日 取締役会	65,996千円	10円00銭
平成30年6月21日 定時株主総会	131,991千円	20円00銭

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	1,580	2,436 1,264	1,145	1,030	2,855
最低(円)	816	1,241 914	487	534	873

(注) 1 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

2 印は、株式分割(平成27年1月1日、1株 2株)による権利落後の株価であります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	1,513	2,495	2,450	2,855	2,710	2,154
最低(円)	1,376	1,430	2,065	2,293	1,730	1,698

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性9名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役社長 社長執行役員		藤木 勝敏	昭和27年4月3日	昭和50年4月 大福機工株式会社 (現 株式会社ダイフク)入社 平成14年4月 株式会社ダイフクFA&DA事業部 海外部長 大福自動化物流設備(上海)有限公司 総経理 平成20年4月 大福洗車設備(上海)有限公司 総経理 平成20年6月 株式会社ダイフク取締役就任 中国現法統括本部長 平成22年4月 株式会社ダイフク常務取締役就任 大福(中国)有限公司 董事長 平成23年4月 大福物流設備(中国)有限公司 董事長 平成23年6月 株式会社ダイフク 取締役常務執行役員就任 平成25年6月 当社代表取締役社長就任(現) 平成26年4月 当社社長執行役員(現)	(注3)	28.7
取締役常務執行役員	管理・内部統制担当	柴原 正治	昭和34年11月27日	昭和59年4月 大福機工株式会社 (現 株式会社ダイフク)入社 昭和60年4月 株式会社パルテック (現 株式会社コンテック)出向 平成19年4月 当社ソリューション&サービス 事業部 営業部長 平成23年4月 当社ソリューション&サービス 事業部長 平成23年6月 当社執行役員 平成25年4月 当社営業本部長 平成25年6月 当社取締役執行役員就任 平成26年4月 当社営業統轄 平成27年4月 当社取締役常務執行役員就任(現) 平成30年4月 当社管理・内部統制担当(現)	(注3)	18.5
取締役常務執行役員	技術担当	島川 勝英	昭和33年10月25日	昭和56年4月 大福機工株式会社 (現 株式会社ダイフク)入社 昭和58年4月 当社出向 平成21年4月 当社デバイス&コンポーネント 事業部 技術本部長 平成22年4月 株式会社コンテック・イーエムエス 出向 平成22年6月 同社取締役就任 平成23年4月 同社代表取締役社長就任 平成23年6月 当社執行役員 平成24年6月 当社取締役執行役員就任 平成25年4月 当社生産・サービス統轄 平成27年4月 当社取締役常務執行役員就任(現) 平成29年4月 当社技術担当(現)	(注3)	4.6
取締役常務執行役員	営業担当	清水 俊雄	昭和31年4月10日	昭和56年4月 大福機工株式会社 (現 株式会社ダイフク)入社 昭和61年4月 株式会社パルテック (現 株式会社コンテック)出向 平成19年4月 当社デバイス&コンポーネント 事業部 国内営業本部長 平成25年4月 当社執行役員 平成27年4月 当社常務執行役員就任 平成29年4月 当社営業本部長(現) 平成29年6月 当社取締役常務執行役員就任(現) 平成30年4月 当社営業担当(現)	(注3)	7.1



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		山田 昌吾	昭和41年1月25日	昭和63年4月 松下電器産業株式会社 (現 パナソニック株式会社)入社 平成4年9月 青山監査法人入所 平成8年4月 公認会計士登録 平成17年8月 税理士登録 平成17年9月 税理士法人プライスウォーターハウス クーパーズ(現 PwC税理士法人) 代表社員 平成25年7月 山田昌吾公認会計士税理士事務所 設立 平成27年3月 東洋炭素株式会社 取締役就任(現) 平成27年6月 当社取締役就任(現)	(注3)	1.5
取締役		小島 哲郎	昭和25年10月8日	昭和48年4月 三井不動産株式会社入社 平成11年4月 三井不動産販売株式会社 (現 三井不動産リアルティ株式会社) リハウス事業本部 営業第一部長 平成15年6月 同社取締役常務執行役員就任 リハウス営業本部長 平成17年4月 同社取締役専務執行役員就任 リハウス事業本部長 平成24年4月 三井不動産リアルティ株式会社 取締役専務執行役員就任 アセットコンサルティング 営業本部長 平成26年1月 同社法人営業本部長 平成26年4月 同社顧問 平成27年3月 同社顧問退任 平成28年6月 当社取締役就任(現)	(注3)	2.0
監査役 (常勤)		石川 秀樹	昭和30年4月27日	昭和55年4月 大福機工株式会社 (現 株式会社ダイフク)入社 昭和56年1月 当社出向 平成21年4月 当社Global Market事業部長 平成22年4月 当社海外営業本部長 平成23年4月 当社海外本部 副本部長 平成24年4月 当社EG本部 副本部長 平成25年4月 DTx Inc.(現 Contec Americas Inc.) Director就任 平成27年4月 当社社長付 平成27年6月 当社監査役就任(現)	(注4)	8.8
監査役		藤島 博	昭和24年3月10日	昭和49年4月 大福機工株式会社 (現 株式会社ダイフク)入社 平成13年4月 同社FA&DA事業部 統括管理部長 平成15年4月 同社DFA生産本部 企画管理部長 平成16年4月 同社FA&DA事業部 管理部長 平成16年7月 同社理事就任 平成19年7月 同社取締役待遇理事就任 平成20年4月 同社管理統括付 平成20年6月 同社監査役就任 平成24年6月 当社監査役就任(非常勤)(現)	(注5)	3.9
監査役		竹平 征吾	昭和49年10月19日	平成12年4月 弁護士登録(大阪弁護士会) 大江橋法律事務所 (現 弁護士法人大江橋法律事務所) 入所 平成17年5月 ミシガン大学ロースクールLLM修了 平成17年9月 モルガンライス&バックアス 法律事務所(ニューヨーク)勤務 平成18年8月 弁護士法人大江橋法律事務所復帰 平成20年4月 同事務所パートナー(現) 平成30年6月 当社監査役就任(非常勤)(現)	(注6)	-
計						75.4

- (注) 1 取締役 山田昌吾、小島哲郎の両氏は、社外取締役であります。
- 2 監査役 藤島博、竹平征吾の両氏は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役 石川秀樹氏の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役 藤島博氏の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役 竹平征吾氏の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成34年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 当社では、コーポレート・ガバナンスの強化及び機動的かつ効率的な業務運営を目指し、執行役員制度を導入しております。取締役を兼務しない執行役員は次のとおりであります。

役 職	氏 名
常務執行役員 総務・人事本部長	塩山 均
常務執行役員 営業本部 ソリューション開発部長	吉田 雅一
常務執行役員 グローバル営業本部長 海外現法担当	西山 和良
執行役員 営業本部 東京支社長	赤熊 哲也
執行役員 生産本部長	村上 俊之

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

当社グループのコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、変化の激しい経営環境にあって、国内外の法令及び社会規範を遵守し、内部統制システム及びリスクマネジメントシステムの強化を通じ、経営の透明性と健全性の確保を目指すことを基本方針としております。

この考え方の下に、企業価値を継続的に高め、株主の権利を重視し、企業の社会的責任を果たすため、取締役会、監査役会を設置する体制を採用しております。

#### ア．企業統治の体制の概要

会社法及び金融商品取引法に則り、「取締役の職務が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他株式会社の業務の適正を確保するための体制整備」の観点からコーポレート・ガバナンス体制の充実を図っております。

取締役会は、取締役6名（内、社外取締役2名）で構成され、経営方針等の重要事項に関する意思決定を行っております。定例取締役会は毎月1回開催しており、必要がある場合は、適宜、臨時取締役会を開催し、意思決定の迅速化を図っております。

また、当社はコーポレート・ガバナンスの強化及び機動的かつ効率的な業務運営を目指し、執行役員制度を導入しており、取締役、監査役及び執行役員等で構成する経営会議を随時開催することとし、取締役会を補完する機能を持たせ、活発な意見交換を行ってまいります。さらに、財務諸表の信頼性向上とリスクマネジメント充実のため、管理・内部統制担当（取締役）を置き、内部統制の強化を図っております。

監査役会は、監査役3名（内、常勤1名）で構成されており、監査体制の充実を図っております。

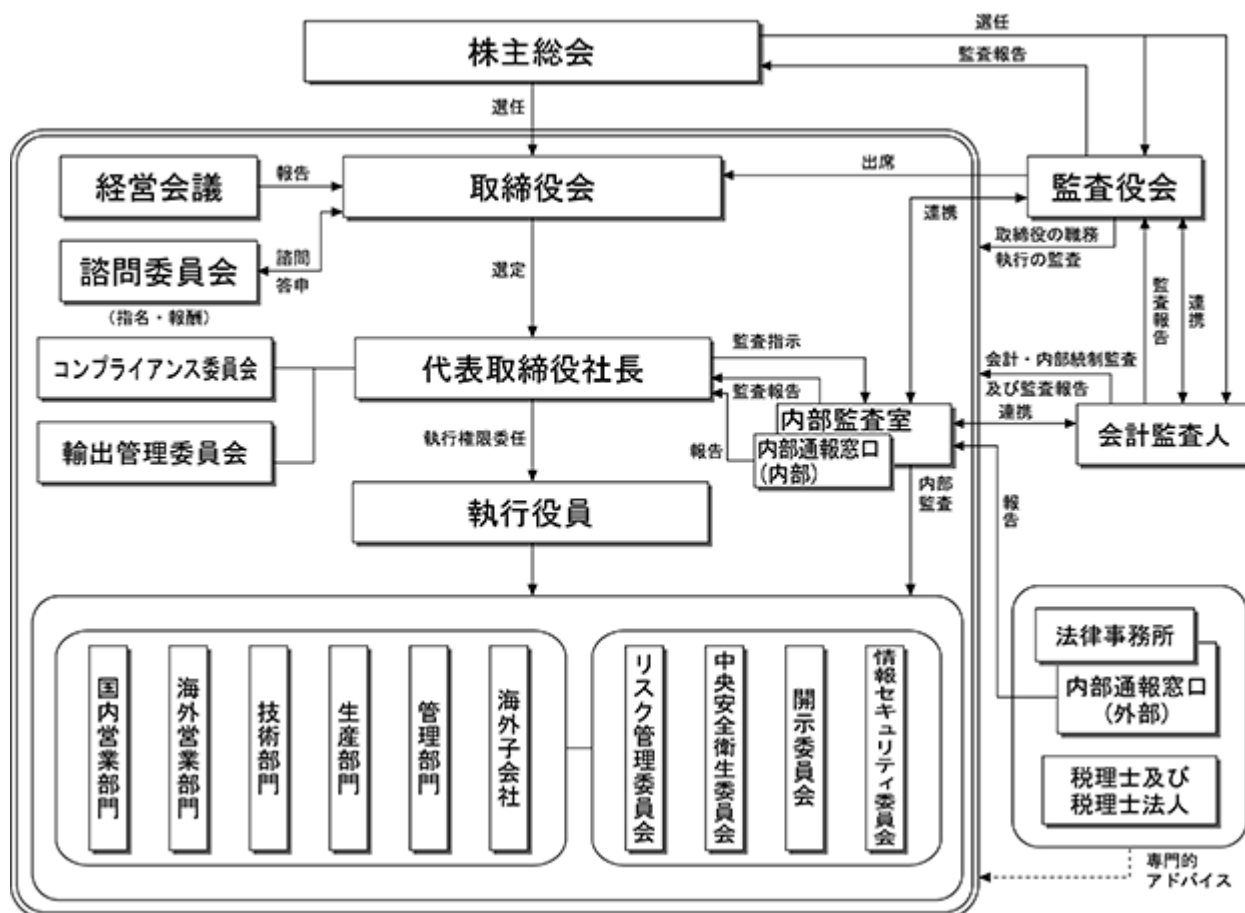
なお、当社は会社法第427条第1項に基づき、社外取締役（2名）及び社外監査役（2名）との間において、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく4名の賠償限度額は法令が定める最低限度額となっております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

#### イ．企業統治の体制を採用する理由

当社は、社外取締役2名、社外監査役2名の社外役員を選任して企業統治体制の充実を図っております。両者が密接に連携することにより、経営の監視機能は十分に機能する体制であると考えております。

また、上記に加え、必要に応じて外部の弁護士等からアドバイスをいただき、経営の透明性と適正性を確保しております。

コーポレート・ガバナンス体制の模式図



ウ．内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役及び使用人が職務を執行するにあたり、遵守すべき基本事項として企業行動規範を定め、取締役自ら率先垂範し、周知徹底を図っております。また、代表取締役社長は、内部監査室による社内評価や会計監査人による外部監査によって、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制体制を整備しております。

さらに、コンプライアンス委員会、輸出管理委員会、情報セキュリティ委員会、開示委員会、中央安全衛生委員会及びリスク管理委員会を設置し、内部監査室が事務局となって内部統制ミーティングを開催し、活動状況の報告や意見交換を行っております。また、会計監査人による外部監査を実施することで、内部統制システムの有効性を確保しております。

その他、内部通報制度を設け、内部及び外部（顧問弁護士事務所）を窓口として、法令・諸規程等に違反する行為を早期に把握するとともに、当該体制の充実を図っております。

## エ．リスク管理体制の整備状況

当社のリスク管理体制は、代表取締役社長を最高責任者とし、各担当取締役がリスク管理の任に当たっております。各担当取締役は企業活動におけるリスクを事前に発見し、未然に防止すると共に、万一リスクが発生した場合には、適切な対応を実施し、自然災害、事故等の緊急事態においても被害を最小限に食い止め迅速に復旧を図ることとしております。

また、リスク管理委員会では、当社グループの経営に大きな影響を与えると判断されるリスクを幅広くとらえ、平時・有事の対策について検討を行っております。

## オ．子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、当社グループにおける業務の円滑化を図り、グループ各社を育成・強化するとともに、相互の利益と発展をもたらすことを目的として「関係会社管理規程」を定め、本規程に基づき、グループ各社より重要事項の報告及び承認を求め、その業務管理を行っております。

また、当社グループ全体のリスク管理のためにグループ各社の最高責任者として取締役又は執行役員が管掌の任にあたり、取締役会にその意思決定及び経営状況を報告させることにより子会社経営の健全性を維持するよう努めております。

さらに、グループ各社の自主性及び独立性を尊重しつつ、当社グループ経営の適正かつ効率的な運営に資するために、グループ各社への支援を実施し、グループ全体で整合した年度計画・予算を策定し、毎月開催の取締役会において、担当役員が業務執行状況及び予算管理状況を報告するなどグループ全体での一体的な運営を図っております。当社は、内部通報制度をグループ各社の従業員等にも利用可能なものとして運用し、内部監査等を通じてグループ各社の法令及び定款への適合性を高めるように努めております。

### 内部監査及び監査役監査

内部監査につきましては、担当取締役（管理・内部統制担当）1名と内部監査室（従業員5名）が内部監査計画を立案し、各部門及び子会社に対して実地監査及び書面監査を実施しております。監査に当たり関連法規、経営方針、事業計画、社内諸規程についての適合性を調査し、指摘事項の改善指導を行って、会社の財産の保全、経営の健全性・効率性の保持に努めております。

監査役の構成は、常勤の監査役1名（石川秀樹氏）、非常勤の社外監査役2名（藤島博氏、竹平征吾氏）の合計3名体制であります。監査役は、期初に立てた監査方針、監査計画に基づき、取締役会をはじめ重要会議への出席、取締役へのヒアリング、営業部門・管理部門等の実査及びヒアリング、子会社の調査等を実施し、業務監査及び会計監査を行っております。

また、監査法人や内部監査室との意見交換、内部監査室が行う財務報告の信頼性に係る内部統制の社内評価に同席する等、実務を通じ経営管理上重要な情報を確認し、密接な連携を保っております。

### 社外取締役及び社外監査役

#### ア．社外取締役及び社外監査役の選任状況に関する当社の考え方

当社は社外取締役を2名、社外監査役を2名選任しており、独立した立場及び豊富な経験と幅広い見識に基づく助言・提言を通じて、経営の透明性と適正性を十分に確保していると考えております。このことから、経営の監視・監督機能は十分に機能する体制であると考えております。

#### イ．社外取締役及び社外監査役が企業統治において果たす役割

社外取締役及び社外監査役は、現在又は過去において、当社又はその子会社の業務執行取締役もしくは執行役又は支配人その他の使用人でないことから、独立した立場で客観的に監査を行うことができるため、経営の透明性と適正性の確保を図ることができると考えております。

ウ．当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

社外取締役山田昌吾氏は、当社と顧問契約を締結している税理士法人プライスウォーターハウスクーパース(現 PwC税理士法人)の代表社員として業務執行に携わっておりましたが、平成25年6月に同税理士法人を退所され、その後当社とは一切の取引がなく、独立性に影響を及ぼす関係はございません。

社外取締役小島哲郎氏は、当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係がなく、独立・客観的な立場で社外取締役としての任務を全うできる人物であります。

社外監査役藤島博氏は、当社の親会社である株式会社ダイフクの監査役として4年間監査を行っていましたが、平成24年6月に退任され、その後は当社とは一切の取引がなく、独立性に影響を及ぼす関係はございません。

社外監査役竹平征吾氏は、当社と顧問契約を締結している弁護士法人大江橋法律事務所のパートナーですが、同事務所が当社から収受している対価の合計額は同事務所の年間売上高の1%未満であり、独立性に影響を及ぼす関係はございません。

エ．社外取締役又は社外監査役の兼職先と当社との関係

氏名	兼職先	兼職内容	関係内容
山田 昌吾	山田昌吾公認会計士税理士事務所	所長	当社と兼職先との間に人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係はありません。
	東洋炭素株式会社	取締役	
小島 哲郎	該当事項はありません。	-	-
藤島 博	該当事項はありません。	-	-
竹平 征吾	弁護士法人大江橋法律事務所	パートナー	当社と兼職先との間で顧問契約を締結しておりますが、兼職先が当社から収受している対価の合計額は兼職先の年間売上高の1%未満であります。

オ．社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針の内容

独立社外取締役及び独立社外監査役の選任にあたっては、会社法や東京証券取引所が定める要件に加え、法令を含む企業社会全体を踏まえた客観的視点で経営の監視ができる、もしくは、当社の経営に対し建設的な助言ができる高い見識と経験を有しているかを重視しております。

カ．社外取締役又は社外監査役の選任状況に関する当社の考え方

企業の経営経験を有する者、管理業務の経験を有する者、弁護士、公認会計士及び税理士の資格を有する者等、多様性に富んでいるとともにバランスの取れた選任であると考えております。

キ．社外取締役による監督と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部監査部門との関係

社外取締役は、内部監査部門による当社グループの内部統制システムの整備・運用状況のモニタリング結果等について取締役会を通じて報告を受け、監査役、会計監査人や内部監査部門の責任者等との間で、必要な意見交換や、助言・提言等を行っております。

監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部監査部門との関係については、「内部監査及び監査役監査」で記載のとおりであります。

役員の報酬等

ア．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	株式報酬	
取締役 (社外取締役を除く。)	213,124	161,162	-	44,300	7,662	6
監査役 (社外監査役を除く。)	21,719	18,219	-	3,500	-	1
社外役員	25,250	25,250	-	-	-	4

イ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ウ．使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

エ．役員の報酬等の額の決定に関する方針

株主総会で承認された役員報酬年額を限度として、その役割と業務にふさわしい水準となるように、取締役会決議により役員報酬の内規を定めております。各取締役の報酬は、業績及び企業価値の向上に対するモチベーションに配慮し、賞与は主として親会社株主に帰属する当期純利益を目安として総額を取締役に決意いたします。

また、平成28年6月23日開催の第41回定時株主総会において、金銭報酬に加えて経営陣の報酬等と当社の株式価値との連動性をより明確にするために、株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」を導入しております。本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役(社外取締役を除く。)及び執行役員に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を退任日時点の時価で換算した金額相当の金銭が信託を通じて給付される株式報酬制度であります。

なお、報酬決定の手続きは、社外取締役を議長とする任意の報酬諮問委員会を設置し、取締役会はその意見を考慮して総合的に決定しております。

株式の保有状況

ア．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 7 銘柄  
貸借対照表計上額の合計額 556,003千円

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
樺漢科技股分有限公司	235,664	345,730	営業取引における関係維持のため保有しております。
日本電計(株)	26,349	31,723	営業取引における関係強化のため保有しております。
(株)みずほフィナンシャルグループ	100,000	20,400	金融取引に係る業務の円滑化を図るため保有しております。
(株)三井住友フィナンシャルグループ	5,000	20,225	金融取引に係る業務の円滑化を図るため保有しております。
萩原電気(株)	3,750	8,092	営業取引における関係強化のため保有しております。
(株)イチネンホールディングス	2,204	2,558	営業取引における関係維持のため保有しております。

(注) 萩原電気(株)、(株)イチネンホールディングスは、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。保有している銘柄が30銘柄に満たないため、全銘柄について記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
樺漢科技股分有限公司	235,664	426,216	営業取引における関係維持のため保有しております。
日本電計(株)	27,387	51,076	営業取引における関係強化のため保有しております。
(株)三井住友フィナンシャルグループ	5,000	22,290	金融取引に係る業務の円滑化を図るため保有しております。
(株)みずほフィナンシャルグループ	100,000	19,140	金融取引に係る業務の円滑化を図るため保有しております。
萩原電気(株)	3,750	12,093	営業取引における関係強化のため保有しております。
(株)イチネンホールディングス	2,204	3,317	営業取引における関係維持のため保有しております。

(注) (株)イチネンホールディングスは、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。保有している銘柄が30銘柄に満たないため、全銘柄について記載しております。

ウ．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。



#### 会計監査の状況

当社は、会計監査について、PwCあらた有限責任監査法人と監査契約を締結しております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、会計監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりであります。

会計監査業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 高濱 滋

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名 その他16名

#### 取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款に定めております。

#### 取締役及び監査役の選任の決議要件

当社は、取締役及び監査役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

なお、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

#### 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

#### 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項に基づき、取締役会の決議によって、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の賠償責任を法令の定める範囲で免除することができる旨を定款に定めております。

また、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間で、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令の定める額としております。

これらは、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり、期待される役割を十分に発揮できる環境を整備することを目的とするものであります。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	40,500	2,500	40,000	
連結子会社				
計	40,500	2,500	40,000	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社及び当社の連結子会社の一部は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているプライスウォーターハウスクーパースに対して、監査証明業務に基づく報酬等として30百万円を支払っております。

当連結会計年度

当社及び当社の連結子会社の一部は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているプライスウォーターハウスクーパースに対して、監査証明業務に基づく報酬等として34百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払った非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制に関する助言業務に対するものであります。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を定めておりませんが、監査報酬を決定する際には、当社の事業規模・業務の特性等の観点から監査日数を合理的に勘案し、監査公認会計士等に対する監査報酬を決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,808,617	3,805,002
受取手形及び売掛金	5,202,943	5,684,858
商品及び製品	1,756,131	1,981,224
仕掛品	1,252,283	1,332,346
原材料及び貯蔵品	2,195,135	2,728,772
繰延税金資産	259,668	340,638
その他	213,980	191,139
貸倒引当金	24	-
流動資産合計	14,688,736	16,063,982
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	829,161	797,841
機械装置及び運搬具（純額）	61,807	50,553
工具、器具及び備品（純額）	115,956	108,220
土地	1,389,919	1,389,919
リース資産（純額）	13,423	183
建設仮勘定	2,662	17,378
有形固定資産合計	1 2,412,930	1 2,364,098
無形固定資産		
のれん	1,553,018	1,369,672
ソフトウェア	252,076	374,103
その他	86,620	111,395
無形固定資産合計	1,891,716	1,855,171
投資その他の資産		
投資有価証券	450,601	556,003
長期貸付金	28,639	22,132
繰延税金資産	93,293	56,039
退職給付に係る資産	185,003	301,706
その他	82,053	96,271
貸倒引当金	14,500	11,000
投資その他の資産合計	825,091	1,021,153
固定資産合計	5,129,738	5,240,423
資産合計	19,818,474	21,304,405

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	4,062,948	4,790,102
短期借入金	1,252,537	1,005,112
1年内返済予定の長期借入金	460,000	2,210,000
リース債務	13,093	367
繰延税金負債	6,433	-
未払法人税等	186,019	379,134
その他	1,255,020	1,564,079
流動負債合計	7,236,052	9,948,797
<b>固定負債</b>		
長期借入金	3,410,000	1,200,000
リース債務	514	-
繰延税金負債	7,108	1,017
退職給付に係る負債	813,333	893,340
その他の引当金	22,286	17,924
その他	992	141
固定負債合計	4,254,235	2,112,424
負債合計	11,490,288	12,061,221
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,119,600	1,119,600
資本剰余金	103,909	103,909
利益剰余金	6,109,335	6,888,318
自己株式	36,184	36,334
株主資本合計	7,296,660	8,075,493
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	269,394	341,815
為替換算調整勘定	853,568	812,743
退職給付に係る調整累計額	91,436	13,131
その他の包括利益累計額合計	1,031,526	1,167,690
純資産合計	8,328,186	9,243,184
負債純資産合計	19,818,474	21,304,405

## 【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	23,366,987	25,468,891
売上原価	1, 3 17,659,256	1, 3 19,215,096
売上総利益	5,707,730	6,253,795
販売費及び一般管理費		
販売費	2 2,375,168	2 2,533,800
一般管理費	2, 3 2,290,074	2, 3 2,453,448
販売費及び一般管理費合計	4,665,243	4,987,249
営業利益	1,042,487	1,266,546
営業外収益		
受取利息	2,475	2,860
受取配当金	9,674	11,884
受取賃貸料	6,183	6,339
受取手数料	17,000	-
その他の引当金戻入額	-	13,500
還付消費税等	11,374	27,533
その他	10,255	10,313
営業外収益合計	56,964	72,431
営業外費用		
支払利息	46,148	39,017
為替差損	29,932	16,829
貸倒引当金繰入額	14,500	-
その他の引当金繰入額	13,500	-
その他	1,529	2,057
営業外費用合計	105,610	57,905
経常利益	993,840	1,281,072
特別利益		
固定資産売却益	4 87	4 798
関係会社清算益	5 27,641	-
特別利益合計	27,728	798
特別損失		
固定資産除却損	6 1,335	6 4,061
特別損失合計	1,335	4,061
税金等調整前当期純利益	1,020,233	1,277,809
法人税、住民税及び事業税	334,653	500,756
法人税等調整額	37,049	133,921
法人税等合計	297,603	366,834
当期純利益	722,630	910,975
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	722,630	910,975
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>その他の包括利益</b>		
<b>    </b> 其他有価証券評価差額金	26,210	72,420
<b>    </b> 為替換算調整勘定	168,975	40,824
<b>    </b> 退職給付に係る調整額	138,989	104,567
<b>    </b> その他の包括利益合計	7 3,776	7 136,164
<b>包括利益</b>	718,853	1,047,140
<b>(内訳)</b>		
<b>    </b> 親会社株主に係る包括利益	718,853	1,047,140
<b>    </b> 非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,119,600	103,909	5,518,698	216	6,741,992
当期変動額					
剰余金の配当			131,993		131,993
親会社株主に帰属する当期純利益			722,630		722,630
自己株式の取得				35,968	35,968
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	590,636	35,968	554,667
当期末残高	1,119,600	103,909	6,109,335	36,184	7,296,660

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	243,184	1,022,543	230,425	1,035,302	-	7,777,294
当期変動額						
剰余金の配当						131,993
親会社株主に帰属する当期純利益						722,630
自己株式の取得						35,968
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26,210	168,975	138,989	3,776	-	3,776
当期変動額合計	26,210	168,975	138,989	3,776	-	550,891
当期末残高	269,394	853,568	91,436	1,031,526	-	8,328,186



当連結会計年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,119,600	103,909	6,109,335	36,184	7,296,660
当期変動額					
剰余金の配当			131,992		131,992
親会社株主に帰属する当期純利益			910,975		910,975
自己株式の取得				149	149
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	778,983	149	778,833
当期末残高	1,119,600	103,909	6,888,318	36,334	8,075,493

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	269,394	853,568	91,436	1,031,526	-	8,328,186
当期変動額						
剰余金の配当						131,992
親会社株主に帰属する当期純利益						910,975
自己株式の取得						149
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	72,420	40,824	104,567	136,164	-	136,164
当期変動額合計	72,420	40,824	104,567	136,164	-	914,998
当期末残高	341,815	812,743	13,131	1,167,690	-	9,243,184

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,020,233	1,277,809
減価償却費	278,540	284,986
のれん償却額	132,605	135,743
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,658	3,523
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	90,532	113,934
その他の引当金の増減額(は減少)	22,286	4,361
受取利息及び受取配当金	12,150	14,744
支払利息	46,148	39,017
為替差損益(は益)	12,564	20,639
関係会社清算損益(は益)	27,641	-
有形固定資産売却損益(は益)	87	798
有形固定資産除却損	1,335	4,061
売上債権の増減額(は増加)	44,815	481,098
たな卸資産の増減額(は増加)	119,713	855,639
仕入債務の増減額(は減少)	430,474	711,310
その他	171,291	292,930
小計	2,336,323	1,520,267
利息及び配当金の受取額	11,986	14,832
利息の支払額	46,083	38,653
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	367,119	310,739
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,935,106	1,185,706
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	157,416	113,390
有形固定資産の売却による収入	87	2,212
無形固定資産の取得による支出	108,305	231,624
長期貸付けによる支出	30,000	-
長期貸付金の回収による収入	1,360	6,506
短期貸付金の増減額(は増加)	9,287	-
その他	1,428	18,839
投資活動によるキャッシュ・フロー	286,415	355,134
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	250,000
長期借入れによる収入	800,000	-
長期借入金の返済による支出	1,260,000	460,000
自己株式の取得による支出	35,968	149
配当金の支払額	131,947	131,929
リース債務の返済による支出	15,055	13,239
財務活動によるキャッシュ・フロー	642,971	855,318
現金及び現金同等物に係る換算差額	55,469	21,131
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	950,250	3,614
現金及び現金同等物の期首残高	2,858,366	3,808,617
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,808,617	1 3,805,002

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 4 社

Contec Americas Inc.

台湾康泰克股分有限公司

康泰克(上海)信息科技有限公司

Singapore Contec Pte. Ltd.

当社は、平成29年4月1日付で当社を存続会社、当社の連結子会社であった株式会社コンテックソフトウェア開発を消滅会社とする吸収合併を実施したことにより、株式会社コンテックソフトウェア開発は消滅し、連結の範囲から除外しております。

Contec DTx Inc.は、平成30年1月1日付でContec Americas Inc.に社名を変更いたしました。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日はいずれも12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては12月31日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの...移動平均法による原価法

デリバティブ...時価法

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

製品・原材料...移動平均法

仕掛品 ...個別法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社は、主として定率法を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。ただし、当社が平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、当社は、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主に5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社については、主として特定の債権について、その回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

受注製作の製品に係る収益は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の場合については工事完成基準を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段	ヘッジ対象
先物為替予約	外貨建債権債務
通貨スワップ	外貨建長期借入金
金利スワップ	長期借入金利息

ヘッジ方針

主として当社及び連結子会社の内部規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしていません。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎連結会計年度末に個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の資産又は負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。

その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

ヘッジ手段の執行・管理については、取引権限及び取引限度等を定めた内部規定に従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、投資効果の発現する期間を見積り、当該期間において均等償却を行っておりますが、重要性の乏しいものは発生年度に全額償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(追加情報)

株式給付信託 (BBT)

当社は、当社の取締役及び執行役員(以下「取締役等」という。)に対する株式給付信託(BBT)制度を導入しております。

本制度は、取締役等の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として導入したものであります。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規程に基づき、役位及び業績達成度等に応じて付与されたポイントに相当する当社株式及び当社株式を退任日時点の時価で換算した金額相当の金銭が信託を通じて給付される報酬制度であります。なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は原則として取締役等の退任時といたします。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じて、総額法を適用しております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度末において35,920千円、51,100株であります。

(連結貸借対照表関係)

- 1 有形固定資産の金額から直接控除している減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
減価償却累計額	1,668,621千円	1,706,256千円

(連結損益及び包括利益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上原価	3,495千円	41,247千円

2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

(1) 販売費

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
広告宣伝費	80,038千円	70,864千円
サービス費	52,345	43,938
給与及び賞与	1,297,936	1,431,810
福利厚生費	255,657	282,192
退職給付費用	81,383	76,778
旅費交通費	137,694	142,400
賃借料	55,514	54,159
減価償却費	7,923	6,455

(2) 一般管理費

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
役員報酬	212,073千円	260,093千円
給与及び賞与	599,090	700,569
退職給付費用	43,772	41,626
研究開発費	618,449	699,816
減価償却費	137,370	152,121
のれん償却額	132,605	135,743

3 研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
一般管理費及び当期製造費用に 含まれる研究開発費	982,593千円	1,093,443千円

4 固定資産売却益の主な内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械装置	87千円	419千円
工具、器具及び備品		379
合計	87	798

5 関係会社清算益の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

関係会社清算益は、北京康泰克電子技術有限公司の清算によるものであります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。



6 固定資産除却損の主な内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
建物及び構築物	1,202千円	2,633千円
工具、器具及び備品	133	1,427
合計	1,335	4,061

7 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	37,407千円	103,680千円
組替調整額		
税効果調整前	37,407	103,680
税効果額	11,197	31,259
その他有価証券評価差額金	26,210	72,420
為替換算調整勘定		
当期発生額	141,334	40,824
組替調整額	27,641	
税効果調整前	168,975	40,824
税効果額		
為替換算調整勘定	168,975	40,824
退職給付に係る調整額		
当期発生額	94,497	55,972
組替調整額	105,718	94,657
税効果調整前	200,215	150,630
税効果額	61,225	46,062
退職給付に係る調整額	138,989	104,567
その他の包括利益合計	3,776	136,164

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,600,000			6,600,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	308	51,163		51,471

(注) 1 変動事由の概要

増加の内訳は以下のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 63株

資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が株式給付信託(BBT)の信託財産として取得したことによる増加 51,100株

- 2 当社は平成28年6月23日開催の第41回定時株主総会において、株式給付信託(BBT)の導入を決議致しました。当連結会計年度末における自己株式には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式51,100株が含まれております。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	65,996	10.00	平成28年3月31日	平成28年6月24日
平成28年11月9日 取締役会	普通株式	65,996	10.00	平成28年9月30日	平成28年12月1日

(注) 平成28年11月9日開催の取締役会決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金426千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	65,996	10.00	平成29年3月31日	平成29年6月23日

(注) 配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金511千円が含まれております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,600,000			6,600,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	51,471	68		51,539

(注) 1 変動事由の概要

自己株式の増加は、単元未満株式の買取による増加68株であります。

- 2 当連結会計年度末における自己株式には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式51,100株が含まれております。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	65,996	10.00	平成29年3月31日	平成29年6月23日
平成29年11月9日 取締役会	普通株式	65,996	10.00	平成29年9月30日	平成29年12月1日

(注) 1 平成29年6月22日開催の定時株主総会決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金511千円が含まれております。

- 2 平成29年11月9日開催の取締役会決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金511千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	131,991	20.00	平成30年3月31日	平成30年6月22日

(注) 配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金1,022千円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
現金及び預金	3,808,617千円	3,805,002千円
預入期間が3か月を超える定期預金		
現金及び現金同等物	3,808,617	3,805,002

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3月31日)
1年内	2,222	2,380
1年超	531	61
合計	2,753	2,441

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に産業用コンピュータ及びその関連機器の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らし、必要な資金を銀行借入により調達しております。また、一時的な余資は安全性の高い短期的な金融資産で運用しております。デリバティブは、外貨建営業債権債務及び外貨建予定取引に係る為替の変動リスク、借入金に係る支払金利の変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、新規の顧客との取引開始時には原則として取引の都度与信判断を行い、また、継続反復的に取引が行われる顧客については、年1回以上の定期的な与信判断を行うこととしております。外貨建営業債権債務は、為替の変動リスクに晒されておりますが、営業債務をネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には、製品の輸入に伴う外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、同様に先物為替予約を利用してヘッジしております。

長期借入金・短期借入金は営業取引に係る資金調達であり、長期借入金の償還日は決算日後、最長で3年であります。借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期借入金については、デリバティブ取引(通貨スワップ取引及び金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。デリバティブ取引は、外貨建営業債権債務及び外貨建予定取引に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引及び通貨スワップ取引、邦貨建借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引、及び外貨建借入金に係る為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした通貨スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)4会計方針に関する事項(7)重要なヘッジ会計の方法をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、営業部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて同様の管理を行っております。デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、信用度の高い国内の金融機関のみと取引を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、輸出に係る取引では回収が確実と見込まれる外貨建営業債権及び輸入に係る予定取引では確実に発生すると見込まれる外貨建営業債務に対して、それぞれ先物為替予約を行っております。

また、当社は、借入金について、支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。さらに、外貨建借入金については、為替の変動リスクに対し通貨スワップ取引を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業の関係等を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限や取引限度額を定めた内部規定に従い資金担当部門が取引の実行と記帳及び契約先との残高照合等を行っております。取引の実行、管理記帳、ヘッジの評価については、内部監査室が適切なリスク管理が行われていることを監査しております。また、連結子会社につきましても、当社の内部規定に準じて、管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部門からの報告に基づき資金担当部門が適時に資金繰計画を作成するとともに、複数の金融機関から借入限度枠を取得し、手元流動性を機動的に調整することにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注）2をご参照ください）。

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	3,808,617	3,808,617	
(2) 受取手形及び売掛金	5,202,943	5,202,943	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	428,731	428,731	
資産計	9,440,292	9,440,292	
(4) 支払手形及び買掛金	4,062,948	4,062,948	
(5) 短期借入金	1,252,537	1,252,537	
(6) 1年内返済予定の長期借入金	460,000	460,000	
(7) 長期借入金	3,410,000	3,414,268	4,268
負債計	9,185,486	9,189,754	4,268
(8) デリバティブ取引			

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	3,805,002	3,805,002	
(2) 受取手形及び売掛金	5,684,858	5,684,858	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	534,132	534,132	
資産計	10,023,993	10,023,993	
(4) 支払手形及び買掛金	4,790,102	4,790,102	
(5) 短期借入金	1,005,112	1,005,112	
(6) 1年内返済予定の長期借入金	2,210,000	2,210,000	
(7) 長期借入金	1,200,000	1,201,739	1,739
負債計	9,205,215	9,206,955	1,739
(8) デリバティブ取引			

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、（有価証券関係）注記をご覧ください。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金、(6) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規調達を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記（8）デリバティブ取引 ヘッジ会計が適用されているもの 参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、外貨建の長期借入金については、通貨スワップの振当処理により固定された金額によって評価しております。

(8) デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないもの  
該当事項はありません。

ヘッジ会計が適用されているもの

金利スワップの特例処理によるもの又は通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記（7）長期借入金 参照）。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額（単位：千円）

区分	平成29年3月31日	平成30年3月31日
非上場株式	21,870	21,870

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成29年3月31日）

科目	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,808,617			
受取手形及び売掛金	5,202,943			
合計	9,011,561			

当連結会計年度（平成30年3月31日）

科目	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,805,002			
受取手形及び売掛金	5,684,858			
合計	9,489,860			



(注) 4 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,252,537					
長期借入金	460,000	2,210,000	1,000,000	200,000		
合計	1,712,537	2,210,000	1,000,000	200,000		

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,005,112					
長期借入金	2,210,000	1,000,000	200,000			
合計	3,215,112	1,000,000	200,000			

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	428,731	48,459	380,271
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式			
合計		428,731	48,459	380,271

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 非上場株式(連結貸借対照表計上額21,870千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	534,132	50,180	483,952
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式			
合計		534,132	50,180	483,952

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 非上場株式(連結貸借対照表計上額21,870千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額(千円)	契約額のうち1年超(千円)	時価(千円)
為替予約等の振当処理	通貨スワップ取引 米ドル	長期借入金	662,000	397,200	(注)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 受取米ドル・支払円	買掛金	66,855		(注)

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金及び買掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額(千円)	契約額のうち1年超(千円)	時価(千円)
為替予約等の振当処理	通貨スワップ取引 米ドル	長期借入金	662,000	264,800	(注)

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額(千円)	契約額のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,262,000	997,200	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額(千円)	契約額のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,262,000	264,800	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度、確定拠出年金制度及び混合型年金制度(キャッシュ・バランス・プラン)を設けております。また、一部の海外連結子会社は、確定拠出型の制度を設けております。

混合型年金制度は、当社および親会社である株式会社ダイフクが設立しているダイフクグループの確定給付企業年金制度であります。当該年金制度は複数事業主制度であり、複数事業主制度に基づく退職給付に関する注記事項については、確定給付に基づく退職給付に関する注記に含めて記載しております。

2 確定給付制度(複数事業主制度の企業年金制度を含む)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,565,590千円	2,569,329千円
勤務費用	162,335	149,443
利息費用	2,234	2,266
数理計算上の差異の発生額	92,742	31,384
退職給付の支払額	74,568	16,171
その他	6,479	
退職給付債務の期末残高	2,569,329	2,673,483

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	1,827,578千円	1,940,999千円
期待運用収益	54,827	58,229
数理計算上の差異の発生額	1,754	24,588
事業主からの拠出額	56,838	58,031
年金資産の期末残高	1,940,999	2,081,849

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,755,995千円	1,780,142千円
年金資産	1,940,999	2,081,849
	185,003	301,706
非積立型制度の退職給付債務	813,333	893,340
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	628,330	591,633
退職給付に係る負債	813,333千円	893,340千円
退職給付に係る資産	185,003	301,706
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	628,330	591,633

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	162,335千円	149,443千円
利息費用	2,234	2,266
期待運用収益	54,827	58,229
数理計算上の差異の費用処理額	105,718	94,657
その他	6,479	
確定給付制度に係る退職給付費用	221,940	188,137

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識数理計算上の差異	200,215千円	150,630千円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識数理計算上の差異	131,715千円	18,915千円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
株式	26%	27%
保険資産（一般勘定）	23%	22%
債券	45%	43%
現金及び預金	1%	1%
その他	5%	7%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
割引率	0.075%	0.075%
長期期待運用収益率	3.0%	3.0%

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度62,023千円、当連結会計年度64,198千円あります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
(繰延税金資産)		
繰越欠損金	15,952	
たな卸資産評価損	73,835	71,266
未払賞与	95,327	164,189
退職給付に係る負債	192,143	180,921
たな卸資産未実現利益消去	15,631	20,322
未払事業税	12,880	24,333
その他	76,754	91,702
繰延税金資産 小計	482,526	552,735
評価性引当額	12,650	9,881
繰延税金資産 合計	469,875	542,853
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	110,876	142,136
その他	19,579	5,056
繰延税金負債 合計	130,456	147,193
繰延税金資産(負債)の純額	339,419	395,660

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.8%	30.8%
(調整)		
のれんの償却	4.0	3.3
住民税均等割	1.7	1.3
交際費等の永久に損金に算入されない項目	1.5	1.7
税額控除の利用	6.1	9.1
未実現利益の税効果	0.8	0.4
海外子会社との税率差異	0.7	0.1
評価性引当額の増減	0.7	1.2
その他	1.9	1.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.2%	28.7%

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、電子機器事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	外部顧客への売上高
産業用コンピュータ製品	10,139,636
IoT機器製品	4,295,182
ソリューション製品	2,263,089
電子機器製品 計	16,697,908
制御機器製品 計	6,669,078
合計	23,366,987

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	その他	合計
16,911,338	5,200,988	1,254,660	23,366,987

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)ダイフク	7,451,793	単一セグメントであるため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	外部顧客への売上高
産業用コンピュータ製品	10,110,923
IoT機器製品	4,946,301
ソリューション製品	1,460,717
電子機器製品 計	16,517,942
制御機器製品 計	8,950,949
合計	25,468,891

(注)電子機器事業における製品区分の変更

従来、当社グループの製品区分は、「産業用コンピュータ製品」「計測制御製品」「ネットワーク製品」「ソリューション製品」の4製品区分に分類しておりました。

この度、「計測機器製品」「ネットワーク製品」の2区分について、その製品特性の類似性から「IoT機器製品」として一括表示するとともに、「EMS製品」については「制御機器製品」に名称を変更いたしました。

なお、比較可能性を確保する観点から、前連結会計年度についても、変更後の区分に組替えを行っております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	その他	合計
19,181,716	5,041,555	1,245,619	25,468,891

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)ダイフク	9,424,163	単一セグメントであるため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。



【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	(株)ダイフク	大阪市 西淀川区	15,016,105	物流シス テム事業	(被所有) 直接 60.66	当社製品の 販売	当社製品の 販売	7,174,986	売掛金	919,125

(注) 1 上記の取引金額には消費税等は含めておりません。期末残高については消費税等を含めております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の販売価格について、株式会社ダイフクの仕様のものは当社が提示した見積価格を基に価格交渉の上で決定し、その他のものは市場価格を勘案し決定しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	(株)ダイフク	大阪市 西淀川区	31,865,305	物流シス テム事業	(被所有) 直接 60.74	当社製品の 販売	当社製品の 販売	9,424,163	売掛金	1,010,079

(注) 1 上記の取引金額には消費税等は含めておりません。期末残高については消費税等を含めております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の販売価格について、株式会社ダイフクの仕様のものは当社が提示した見積価格を基に価格交渉の上で決定し、その他のものは市場価格を勘案し決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引は重要性の判断基準に照らし、取引金額が開示基準に満たないため、記載を省略しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

株式会社ダイフク(東京証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,271円76銭	1,411円50銭
1株当たり当期純利益	109円95銭	139円11銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定において、株式給付信託(BBT)が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期末の普通株式の数から当該株式数を控除しております。なお、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の数は、前連結会計年度51,100株、当連結会計年度51,100株であります。

3 1株当たり当期純利益の算定において、株式給付信託(BBT)が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均株式数から当該株式数を控除しております。なお、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度27,396株、当連結会計年度51,100株であります。

4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,328,186	9,243,184
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,328,186	9,243,184
1株当たりの純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	6,548,529	6,548,461

5 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	722,630	910,975
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	722,630	910,975
普通株式の期中平均株式数(株)	6,572,272	6,548,511

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,252,537	1,005,112	0.61	
1年以内に返済予定の長期借入金	460,000	2,210,000	0.80	
1年以内に返済予定のリース債務	13,093	367		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,410,000	1,200,000	0.96	平成31年～ 平成33年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	514			
その他有利子負債				
合計	5,136,144	4,415,479		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
 なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。
- 2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は、以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,000,000	200,000		

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	6,159,533	12,643,049	18,661,942	25,468,891
税金等調整前四半期 (当期)純利益 (千円)	193,982	609,376	930,058	1,277,809
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	138,197	418,054	657,894	910,975
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	21.10	63.84	100.46	139.11

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期 純利益 (円)	21.10	42.74	36.63	38.65

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,719,743	2,300,937
受取手形	177,309	93,479
電子記録債権	916,548	1,480,371
売掛金	<sup>1</sup> 3,335,892	<sup>1</sup> 3,506,814
商品及び製品	1,519,055	1,701,987
仕掛品	1,096,816	1,183,064
原材料及び貯蔵品	1,347,543	2,037,616
前払費用	40,186	38,850
繰延税金資産	201,602	306,667
関係会社短期貸付金	91,407	88,065
未収入金	<sup>1</sup> 13,009	<sup>1</sup> 13,770
その他	2,173	1,931
流動資産合計	11,461,288	12,753,555
固定資産		
有形固定資産		
建物	788,678	776,037
構築物	17,014	14,838
機械及び装置	46,778	37,259
工具、器具及び備品	75,871	68,128
土地	1,389,919	1,389,919
リース資産	13,423	183
建設仮勘定	1,173	15,884
有形固定資産合計	2,332,859	2,302,251
無形固定資産		
商標権	608	508
ソフトウェア	244,528	369,054
その他	86,012	110,886
無形固定資産合計	331,149	480,450
投資その他の資産		
投資有価証券	450,601	556,003
関係会社株式	3,498,173	3,438,901
関係会社出資金	149,844	149,844
前払年金費用	281,806	231,357
長期貸付金	28,639	22,132
繰延税金資産	51,260	55,049
その他	72,630	81,838
貸倒引当金	14,500	11,000
投資その他の資産合計	4,518,456	4,524,127
固定資産合計	7,182,465	7,306,829
資産合計	18,643,753	20,060,385

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	1,175,150	33,219
買掛金	1 2,360,474	1 2,793,623
電子記録債務	-	1,279,199
短期借入金	1,250,000	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	460,000	2,210,000
リース債務	13,093	367
未払金	270,444	333,178
未払費用	1 424,354	1 775,455
未払法人税等	168,085	346,917
未払消費税等	166,115	27,032
前受金	133,627	139,563
預り金	11,175	11,887
その他	-	57,257
流動負債合計	6,432,520	9,007,702
<b>固定負債</b>		
長期借入金	3,410,000	1,200,000
退職給付引当金	778,421	841,906
その他の引当金	22,286	17,924
リース債務	514	-
固定負債合計	4,211,222	2,059,831
負債合計	10,643,743	11,067,533
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,119,600	1,119,600
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	669,600	669,600
資本剰余金合計	669,600	669,600
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	112,500	112,500
<b>その他利益剰余金</b>		
繰越利益剰余金	5,865,100	6,785,669
利益剰余金合計	5,977,600	6,898,169
自己株式	36,184	36,334
株主資本合計	7,730,615	8,651,035
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	269,394	341,815
評価・換算差額等合計	269,394	341,815
純資産合計	8,000,010	8,992,851
負債純資産合計	18,643,753	20,060,385

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
売上高	1 16,917,787	1 19,921,878
売上原価		
製品期首たな卸高	1,931,064	1,519,055
当期製品製造原価	1 12,233,388	1 15,137,470
合計	14,164,453	16,656,525
製品他勘定振替高	4,811	3,687
製品期末たな卸高	1,519,055	1,701,987
製品売上原価	12,640,586	14,950,851
売上総利益	4,277,200	4,971,027
販売費及び一般管理費		
販売費	1, 2 1,623,695	1, 2 1,802,825
一般管理費	1, 2 1,867,005	1, 2 1,990,265
販売費及び一般管理費合計	3,490,701	3,793,091
営業利益	786,499	1,177,935
営業外収益		
受取利息	1 3,020	1 3,561
受取配当金	1 60,200	1 116,226
受取賃貸料	1 14,078	6,339
為替差益	-	7,147
その他	5,762	21,845
営業外収益合計	83,061	155,120
営業外費用		
支払利息	46,120	39,003
為替差損	21,632	-
貸倒引当金繰入額	14,500	-
その他の引当金繰入額	13,500	-
その他	141	1,319
営業外費用合計	95,895	40,322
経常利益	773,665	1,292,734
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	-	75,591
固定資産売却益	-	363
特別利益合計	-	75,954
特別損失		
固定資産除却損	1,225	4,061
関係会社清算損	3 6,203	-
特別損失合計	7,428	4,061
税引前当期純利益	766,236	1,364,627
法人税、住民税及び事業税	247,990	435,500
法人税等調整額	33,118	123,433
法人税等合計	214,871	312,066
当期純利益	551,364	1,052,561

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		6,217,812	47.3	7,882,303	48.9
労務費		1,888,710	14.4	2,066,455	12.8
経費		5,035,592	38.3	6,168,647	38.3
当期総製造費用		13,142,115	100.0	16,117,406	100.0
仕掛品期首たな卸高		1,011,283		1,096,816	
合計		14,153,399		17,214,222	
仕掛品期末たな卸高		1,096,816		1,183,064	
他勘定振替高		823,193		893,687	
当期製品製造原価		12,233,388		15,137,470	

(脚注)

前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)												
<p>他勘定への振替高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>販売費</td> <td>103,769千円</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td>719,424</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td><u>823,193</u></td> </tr> </table>	販売費	103,769千円	一般管理費	719,424	<u>合計</u>	<u>823,193</u>	<p>他勘定への振替高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>販売費</td> <td>113,862千円</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td>779,824</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td><u>893,687</u></td> </tr> </table>	販売費	113,862千円	一般管理費	779,824	<u>合計</u>	<u>893,687</u>
販売費	103,769千円												
一般管理費	719,424												
<u>合計</u>	<u>823,193</u>												
販売費	113,862千円												
一般管理費	779,824												
<u>合計</u>	<u>893,687</u>												
<p>(原価計算の方法)</p> <p>当社の原価計算は個別原価計算による実際原価計算であります。なお、直接労務費及び間接費の予定配賦から生じる原価差額について、期末に調整計算を行っております。</p>	<p>(原価計算の方法)</p> <p>同左</p>												



【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,119,600	669,600	669,600	112,500	5,445,729	5,558,229	216	7,347,213
当期変動額								
剰余金の配当					131,993	131,993		131,993
当期純利益					551,364	551,364		551,364
自己株式の取得							35,968	35,968
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	419,370	419,370	35,968	383,402
当期末残高	1,119,600	669,600	669,600	112,500	5,865,100	5,977,600	36,184	7,730,615

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	243,184	243,184	7,590,398
当期変動額			
剰余金の配当			131,993
当期純利益			551,364
自己株式の取得			35,968
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	26,210	26,210	26,210
当期変動額合計	26,210	26,210	409,612
当期末残高	269,394	269,394	8,000,010

当事業年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	1,119,600	669,600	669,600	112,500	5,865,100	5,977,600	36,184	7,730,615	
当期変動額									
剰余金の配当					131,992	131,992		131,992	
当期純利益					1,052,561	1,052,561		1,052,561	
自己株式の取得							149	149	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	920,568	920,568	149	920,419	
当期末残高	1,119,600	669,600	669,600	112,500	6,785,669	6,898,169	36,334	8,651,035	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	269,394	269,394	8,000,010
当期変動額			
剰余金の配当			131,992
当期純利益			1,052,561
自己株式の取得			149
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	72,420	72,420	72,420
当期変動額合計	72,420	72,420	992,840
当期末残高	341,815	341,815	8,992,851

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式・出資金

...移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

...決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

...移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 製品・原材料...移動平均法

(2) 仕掛品 ...個別法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェア

...社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

上記以外のもの

...定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

## 5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 6 引当金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

### (2) 投資損失引当金

関係会社に対する投資損失に備えるため、関係会社の財政状態を勘案し、その必要額を計上しております。

### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

#### 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

#### 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を処理することとしております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から処理することとしております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

## 7 収益及び費用の計上基準

### 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

受注製作の製品に係る収益は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の場合については工事完成基準を適用しております。

## 8 ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は、以下のとおりであります。

ヘッジ手段	ヘッジ対象
先物為替予約	外貨建債権債務
通貨スワップ	外貨建長期借入金
金利スワップ	長期借入金利息

(3) ヘッジ方針

主として当社の内部規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎決算期末に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の資産又は負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。

(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

ヘッジ手段の執行・管理については、取引権限及び取引限度等を定めた内部規定に従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

株式給付信託(BBT)

株式給付信託(BBT)については、連結財務諸表〔注記事項〕(追加情報)に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	1,019,933千円	1,117,510千円
短期金銭債務	299,445	337,152

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係る注記

各科目に含まれている関係会社との取引は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業取引(売上高)	7,529,221千円	9,768,168千円
営業取引(仕入高)	2,403,787	2,751,764
営業取引 (販売費及び一般管理費)	190,552	188,470
営業取引以外の取引	60,470	106,452

2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

(1) 販売費

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
広告宣伝費	54,522千円	48,926千円
サービス費	54,950	46,956
給与及び賞与	802,706	919,858
福利厚生費	184,329	210,199
退職給付費用	72,430	69,134
旅費交通費	89,367	103,602
賃借料	35,041	34,280
減価償却費	6,335	4,811

(2) 一般管理費

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
役員報酬	203,313千円	260,093千円
給与及び賞与	402,016	467,360
退職給付費用	41,052	40,128
研究開発費	719,424	779,824
減価償却費	121,211	125,564

3 関係会社清算損の内容は次のとおりであります。

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

関係会社清算損は、北京康泰克電子技術有限公司の清算によるものであります。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

## (有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を記載しておりません。  
なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
子会社株式	3,498,173	3,438,901
計	3,498,173	3,438,901

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
(繰延税金資産)		
関係会社株式評価損	14,418	14,418
未払賞与	95,024	162,493
退職給付引当金	151,864	186,705
未払事業税	12,880	24,333
研究開発費否認	11,822	18,940
たな卸資産評価損	56,588	63,240
その他	48,719	58,533
小計	391,320	528,665
評価性引当額	27,069	24,300
繰延税金資産 合計	364,250	504,365
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	110,876	142,136
その他	511	511
繰延税金負債 合計	111,388	142,648
繰延税金資産(負債)の純額	252,862	361,717

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.8%	30.8%
(調整)		
住民税均等割	2.2	1.2
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	1.6
抱合せ株式消滅差益		1.7
税額控除の利用	7.0	7.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.0	2.3
評価性引当額の増減	1.5	0.2
その他	0.9	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.0%	22.9%

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却 累計額 (千円)
有形固定資産						
建物	1,687,126	67,001	15,144	77,736	1,738,982	962,944
構築物	57,608		572	2,176	57,035	42,197
機械及び装置	106,815	2,770	232	12,289	109,352	72,093
工具、器具及び備品	443,152	28,459	34,868	33,033	436,744	368,615
土地	1,389,919				1,389,919	
リース資産	113,582		90,082	12,726	23,499	23,315
建設仮勘定	1,173	32,320	17,609		15,884	
有形固定資産 計	3,799,377	130,551	158,509	137,962	3,771,419	1,469,168
無形固定資産						
商標権	1,000			100	1,000	491
ソフトウェア	1,139,801	226,721	86,203	101,532	1,280,320	911,265
その他	86,156	216,833	191,959		111,030	144
無形固定資産 計	1,226,957	443,555	278,162	101,632	1,392,350	911,900

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	本社	簡易電波暗室	23,810千円
工具、器具及び備品	本社	電波試験システム	16,254千円
建物	本社	本館エレベータ	14,360千円
ソフトウェア	本社	ウェブシステムの更新	146,221千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

その他(ソフトウェア仮勘定)	本社	ウェブシステムの更新	151,096千円
----------------	----	------------	-----------

3 当期首残高及び当期末残高は、取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	14,500		3,500	11,000
退職給付引当金	778,421	188,137	124,653	841,906
その他の引当金	22,286	9,138	13,500	17,924



(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおり。 <a href="https://www.contec.com">https://www.contec.com</a>
株主に対する特典	毎年3月31日の株主名簿に記載又は記録された株主を対象にクオカードを贈呈。 100株以上 500株未満 クオカード 500円 500株以上1,000株未満 クオカード1,500円 1,000株以上 クオカード3,000円

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 3 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第42期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)平成29年6月23日近畿財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月23日近畿財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第43期第1四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)平成29年8月9日近畿財務局長に提出。

第43期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)平成29年11月13日近畿財務局長に提出。

第43期第3四半期(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)平成30年2月13日近畿財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成29年6月23日近畿財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月21日

株式会社コンテック  
取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 高濱 滋  
業務執行社員

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コンテックの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コンテック及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社コンテックの平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、株式会社コンテックが平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成30年6月21日

株式会社コンテック  
取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 高濱 滋  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コンテックの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コンテックの平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。